

## 県内企業の冬のボーナスは一人当たり前年比▲3.7%減

——埼玉県内企業 2011年冬のボーナス支給状況アンケート調査 ——

2011年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、一人当たりボーナス支給額は前年実績から▲3.7%の減少となった。震災の影響からは順調に回復しているが、海外経済の減速や円高などの影響で昨年末にかけて製造業を中心に業況回復が足踏みし、先行き懸念も強まったためとみられる（1月中旬実施。対象企業941社、回答企業233社、回答率24.8%）。

○2011年冬のボーナスの支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は417千円となり、前年実績の433千円に比べ▲3.7%の減少となった（ボーナス支給実績を記入いただいた企業162社を集計）。

業種別にみると、製造業では387千円と前年の420千円から▲7.9%の減少、非製造業では433千円で前年の441千円から▲1.8%の減少となっており、製造業での減少幅が大きくなっている。

海外経済の減速や円高の影響に加え、一部にはタイの洪水の影響もあり、昨年末にかけ製造業を中心に業況回復が足踏みし、先行き懸念も強まったためとみられる。

○ボーナス一人当たり支給額の前年対比伸び率の推移をみると、2007年夏以降2009年冬まで6期連続（3年間）前年実績を下回り、とくに、2009年夏、冬についてはリーマンショックを受けた、輸出や生産の落ち込み、雇用環境の悪化などにより、いずれも2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。

2010年以降は生産等の回復により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられ、2011年夏まで3期連続の増加となったが、今冬4期振りまで減少となった。また、ここ数年製造業での増減の振幅が大きくなっているのが目立っている。

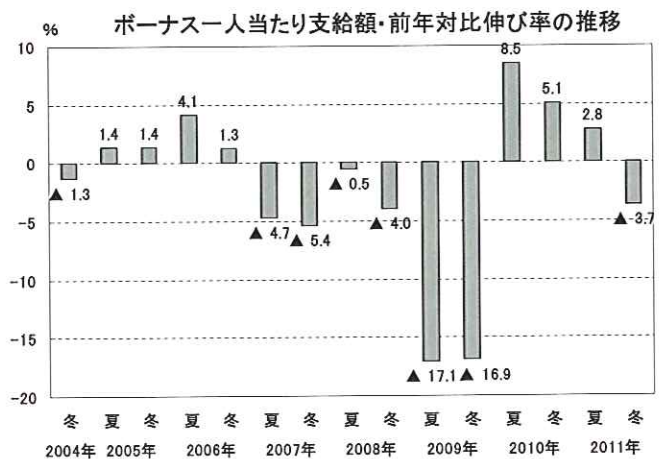
○2012年夏のボーナス支給予定については、2011年夏のボーナスに比べて、「増加」14.7%、「変わらない」58.3%、「減少」17.0%、「支給しない」10.1%となり、「減少」としたところが「増加」とするところを上回っている。震災の影響からは順調に回復してきているものの、このところ景気は横這い圏内の動きとなっており、先行き懸念も依然根強いことから現時点では今夏のボーナスについて厳しい見方をするところが多い。

（埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 吉嶺暢嗣）

2011年冬のボーナス一人当たり支給額

（社、千円、%）

	企業数 (2011年)	一人当たり支給額		
		2011年	2010年	前年比
全産業	162	417	433	▲3.7
製造業	66	387	420	▲7.9
非製造業	96	433	441	▲1.8



## 2011年冬のボーナス支給状況について

2011年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業941社、回答企業数233社、回答率24.8%）

### （1）ボーナス支給実績の有無

2011年冬のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は全体の50.4%、「正社員のみ支給」とした企業は35.7%、「支給しない」とする企業は13.8%となった。

前年実績と比較すると、「正社員・パートともに支給」とするところが0.6ポイント増加している一方、「支給しない」とした企業が0.6ポイント減少している。震災等により業況が悪化した企業も多かったが、その後の回復が総じて順調だったこともあり、ボーナスを支給するところは若干ながら増えている。

業種別にみると、「正社員・パートともに支給」と答えた企業は製造業では68.9%、非製造業では38.1%である。「正社員のみ支給」は製造業で20.0%、非製造業で46.3%。また、「支給しない」は製造業で11.1%、非製造業で15.7%である。

製造業では「正社員・パートともに支給」とする割合が高く、非製造業では「正社員のみ支給」とする割合が高い。また、「支給しない」を昨年実績と比較すると製造業では0.7ポイント、非製造業では0.5ポイントそれぞれ低下している。

### 2011年冬のボーナス支給実績の有無

	（%）		
	合 計	製造業	非製造業
正社員・パート ともに支給	50.4 (49.8)	68.9 (68.8)	38.1 (36.8)
正社員のみ支給	35.7 (35.8)	20.0 (19.4)	46.3 (47.1)
支給しない	13.8 (14.4)	11.1 (11.8)	15.7 (16.2)

※（ ）内は2010年実績

## (2) 一人当たりボーナス支給額

2011年冬のボーナスの支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は417千円となり、前年実績の433千円に比べ▲3.7%の減少となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業162社を集計）。

業種別にみると、製造業では387千円と前年の420千円から▲7.9%の減少、非製造業では433千円で前年の441千円から▲1.8%の減少となっており、製造業での減少幅が大きくなっている。

個別業種についてみると、「金属製品」が前年比▲15.5%、「輸送機械」同▲14.2%、「電気機械」同▲7.1%などでの減少が目立っている。海外経済の減速や円高、タイの洪水などの影響を受け、昨年末にかけ輸送機械や電気機械を中心に業況回復が足踏みし、先行き懸念も強まったためとみられる。なお、「金属製品」でボーナス支給額を減じているのは、輸送機械および電気機械に関わる金属加工メーカーが主である。

2011年冬のボーナス一人当たり支給額  
(社、千円、%)

	企業数 (2011年)	一人当たり支給額		
		2011年	2010年	前年比
全産業	162	417	433	▲ 3.7
製造業	66	387	420	▲ 7.9
非製造業	96	433	441	▲ 1.8

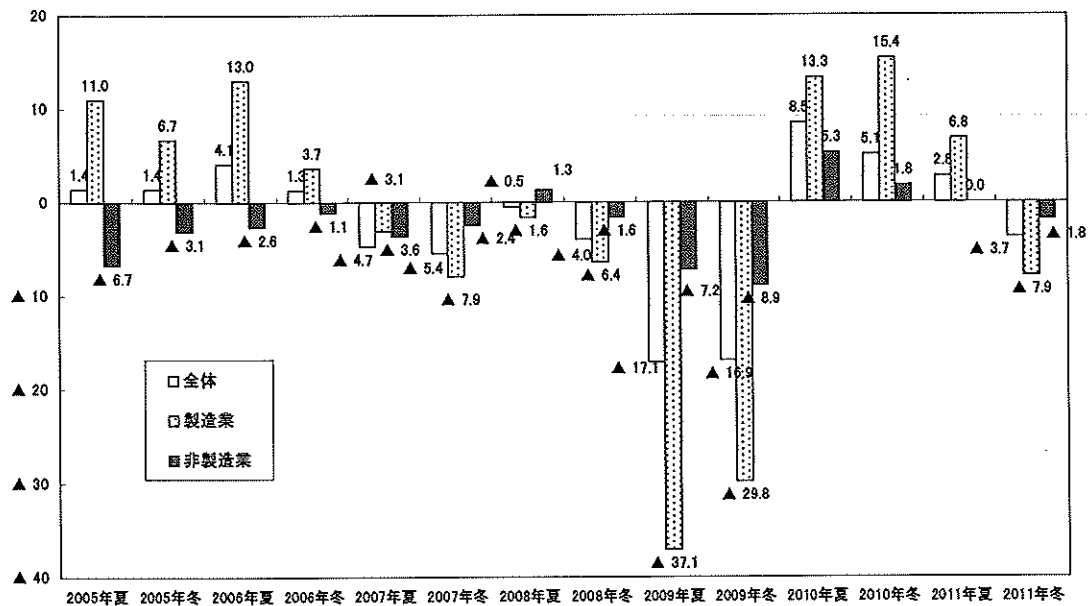
## (3) ボーナス一人当たり支給額・前年対比伸び率の推移

ボーナス一人当たり支給額の前年対比伸び率の推移をみると、2007年夏以降2009年冬まで6期連続（3年間）前年実績を下回り、とくに、2009年夏、冬についてはリーマンショックを受けた、輸出や生産の落ち込み、雇用環境の悪化などにより、いずれも2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。

2010年以降は生産等の回復により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きがみられ、2011年夏まで3期連続の増加となったが、今冬4期振りで減少となった。また、ここ数年製造業での増減の振幅が大きくなっているのが目立っている。

(%)

ボーナス一人当たり支給額・前年対比伸び率の推移



#### (4) 冬のボーナス支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2011年冬のボーナス支給総額は76億6百万円で、当該企業の前年実績78億34百万円から▲2.9%の減少となった。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が前年比▲8.9%、非製造業が同+0.3%と製造業で比較的大きな減少となった。

支給対象人員は前年比+0.9%、業種別では製造業で同▲1.0%、非製造業で同+2.0%と、支給人員も製造業で減少、非製造業では増加と対照的な結果となった。

2011年冬のボーナス支給総額と対象人員

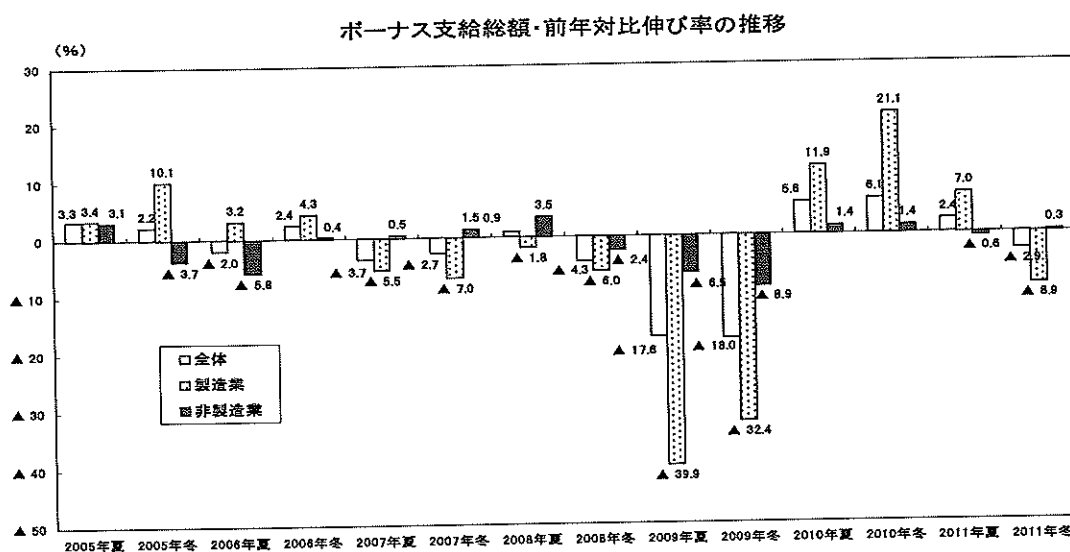
(百万円、人、%)

	支給総額			支給対象人員		
	2011年	2010年	前年比	2011年	2010年	前年比
全産業	7,606	7,834	▲ 2.9	18,244	18,078	0.9
製造業	2,497	2,741	▲ 8.9	6,454	6,520	▲ 1.0
非製造業	5,109	5,093	0.3	11,790	11,558	2.0

### (5) ボーナス支給総額・前年対比伸び率の推移

ボーナス支給総額の前年対比伸び率の推移をみると、2009年夏、冬に大きな落ち込みとなった後、2010年夏以降は3期連続の増加となったが、この冬は減少に転じた。

とくに、製造業では2010年夏以降それ以前の大規模な減少の反動もあって大幅な増加が続いたが、この冬は大きな減少となった。一方、非製造業はこの夏の減少から増加に転じたが、総じて増減幅は小なものとなっている。



### (6) 2012年夏のボーナス支給予定

2012年夏のボーナス支給予定については、2011年夏のボーナスに比べて、「増加」14.7%、「変わらない」58.3%、「減少」17.0%、「支給しない」10.1%となり、「減少」としたところが「増加」とするところを上回っている。震災の影響からは順調に回復してきているものの、このところ景気は横這い圏内の動きとなっており、先行き懸念も依然根強いことから現時点では今夏のボーナスについて厳しい見方をするところが多い。

なお、業種別では製造業、非製造業ともに「減少」とするところが「増加」とするところを上回っている。

#### 2012年夏のボーナス支給予定

単位: %

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	14.7	58.3	17.0	10.1
製造業	19.1	55.1	18.0	7.9
非製造業	11.6	60.5	16.3	11.6

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	941	233	100.0	90.1
製 造 業	299	95	40.8	96.8
食 料 品	21	6	2.6	100.0
織 維	13	5	2.1	100.0
化 学	19	10	4.3	80.0
窯 業 ・ 土 石	11	2	0.9	100.0
鉄 鋼	8	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	11	4	1.7	100.0
金 属 製 品	34	13	5.6	100.0
一 般 機 械	32	5	2.1	100.0
電 気 機 械	32	13	5.6	100.0
輸 送 機 械	28	10	4.3	90.0
精 密 機 械	19	5	2.1	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	1	0.4	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	4	1.7	100.0
印 刷	18	5	2.1	100.0
そ の 他 製 造	31	11	4.7	100.0
非 製 造 業	642	138	59.2	85.5
卸 売	78	20	8.6	80.0
小 売	139	28	12.0	67.9
建 設	93	21	9.0	100.0
不 動 産	42	7	3.0	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	31	14	6.0	92.9
電 気 ・ ガ ス	10	4	1.7	100.0
情 報 通 信	11	3	1.3	100.0
飲 食 店	60	7	3.0	85.7
サ ー ビ ス	178	34	14.6	85.3